

# 第1章 農業・農村の現状と課題

## 1.1 農業を取り巻く社会情勢

### 人口減少・少子高齢化が進行しています

- 我が国の総人口は、平成 27 (2015) 年国勢調査においてはじめて減少に転じました。今後も減少は続き、令和 37 (2055) 年には 1 億人を割ると推計されています。特に生産年齢人口 (15 ~ 64 歳) の減少による担い手不足が深刻化するとともに、国内の食料需要の減少が危惧されます。
- 本市の令和 2 (2020) 年国勢調査における総人口は約 79 万人で、近年は減少が続いており、我が国と同様に生産年齢人口の減少と高齢化が着実に進行しています。

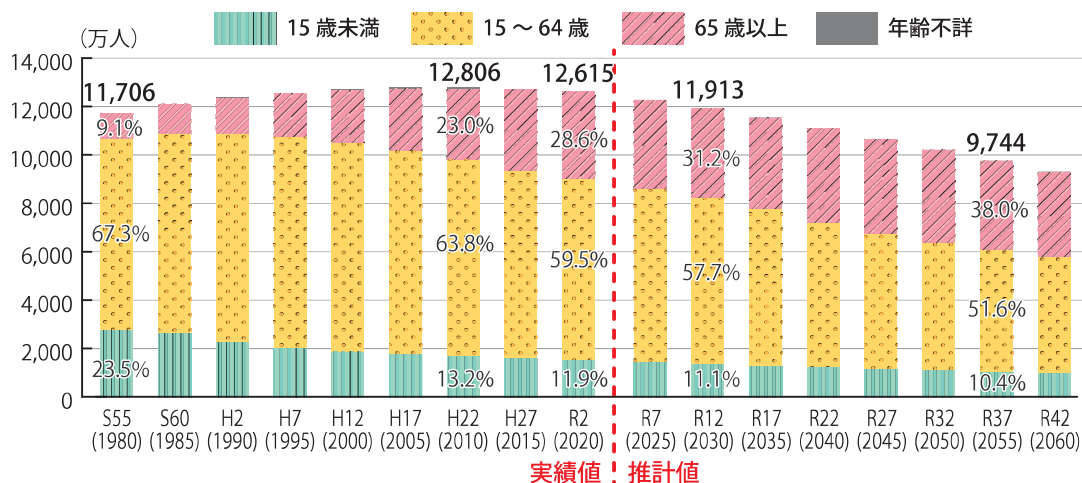


図1 人口の推移 (全国)

出典：実績値は「国勢調査」総務省統計局、推計値は「日本の将来推計人口 (平成 29 年推計)」国立社会保障・人口問題研究所  
※ 2015 年及び 2020 年は不詳補充値による

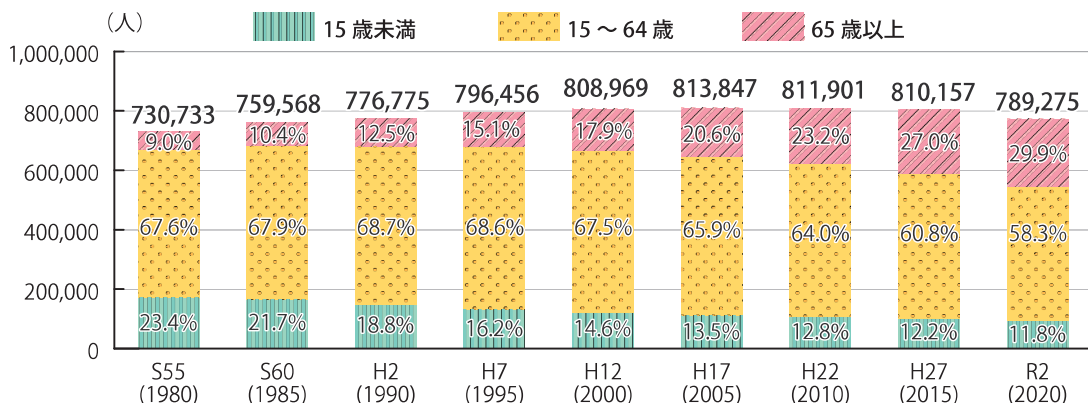


図2 人口の推移 (本市)

出典：「国勢調査」総務省統計局

## 消費者のニーズや価値観が変化しています

- ライフスタイルの変化に伴い食の外部化・簡便化が一層進み、食料需要が生鮮食品から付加価値の高い加工食品にシフトすることが見込まれるなど、消費者のニーズが変化しています。
- 健康志向、環境志向、安全・安心など、食に求める消費者の価値観も変化しています。
- 人口減少や食生活の変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大等による影響もあり、米※の1人当たりの年間消費量は減少が続いています。消費者・実需者の需要に応じた多様な米の安定供給が求められています。

※：主食用米のほか、菓子用・米粉用の米

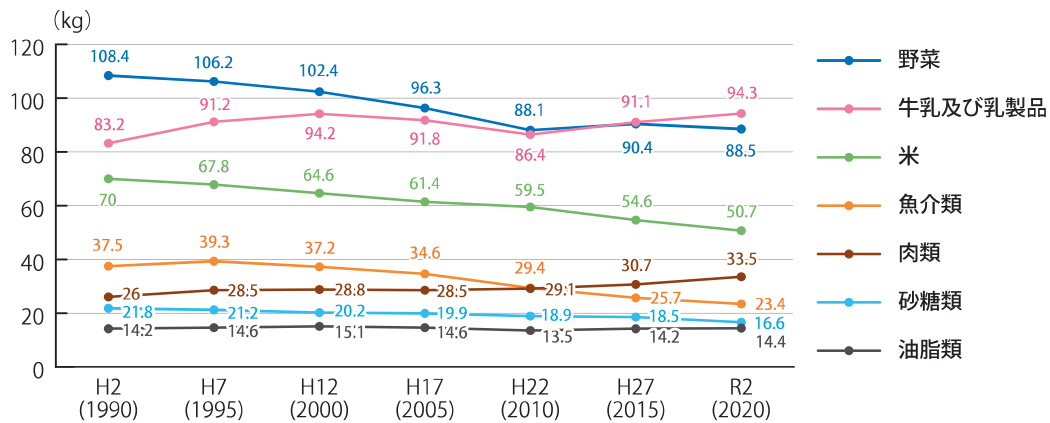


図3 国民1人・1年当たりの品目別消費量の推移

出典：「令和2年度食料需給表」農林水産省

## 食料自給率が低下しています

- 我が国の食料自給率は、長期的に低下傾向で推移しています。
- 令和2(2020)年に閣議決定した食料・農業・農村基本計画では、令和12(2030)年までに供給熱量ベースで45%、生産額ベースで75%まで高める目標を掲げています。
- 国は、食料自給率目標の達成に向け、国産農産物の消費拡大や、国内農業の生産基盤強化に向けた施策を進めています。

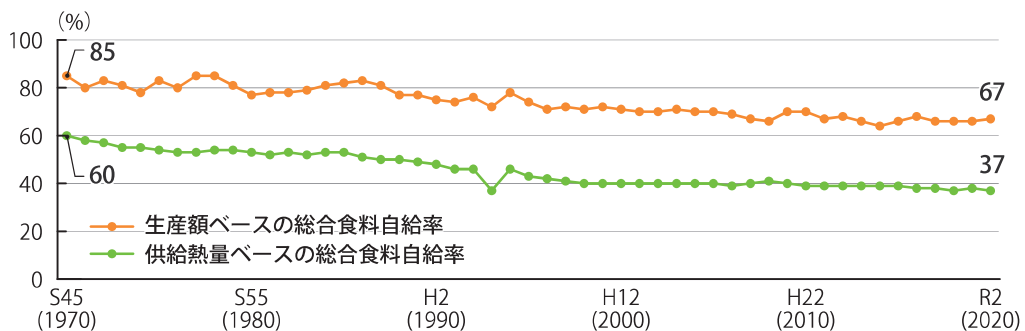


図4 総合食料自給率

出典：「令和3年度食料・農業・農村白書」農林水産省  
 ※平成30(2018)年以降は、イン(アウト)バウンドによる食料消費増減分を補正した数値

## 農業生産資材費が上昇しています

- 我が国の農業生産額及び農業所得は、長期的には減少していますが、中間投入等が増加傾向にあります。
- 農産物価格指数は近年上昇傾向ですが、農業生産資材価格指数も上昇しています。特に、原油、肥料、飼料などの生産資材や運搬コストの上昇など、国際情勢を背景とした影響がみられることから、今後の動向を注視する必要があります。

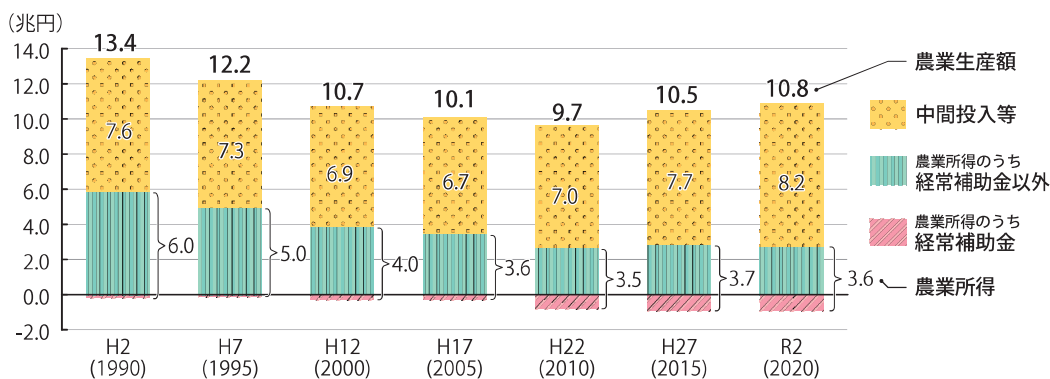


図5 農業生産額と農業所得の推移

出典：「令和2年農業・食料関連産業の経済計算（概算）」農林水産省  
 ※中間投入は（生産に要した財（資材等）やサービスの費用）、固定資本減耗及び間接税の合計

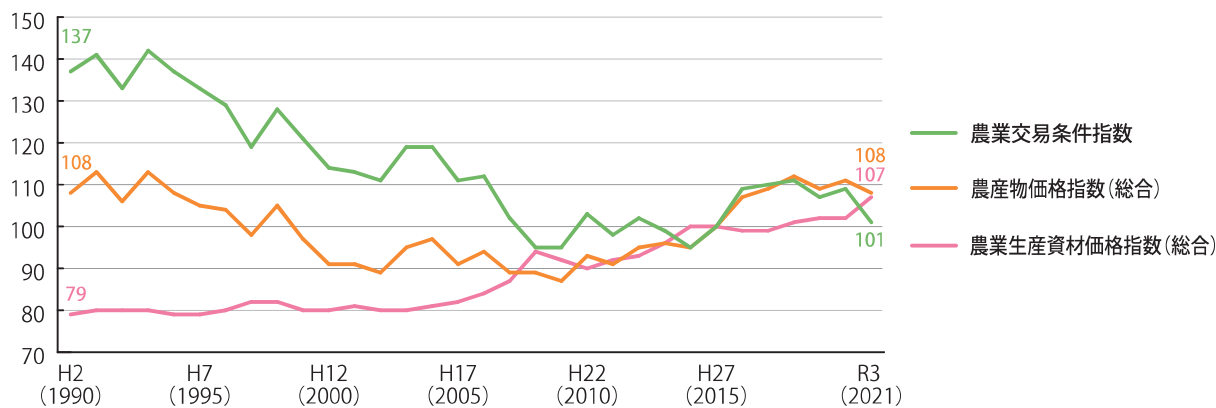


図6 農産物価指数等の推移

出典：「農産物価統計調査」農林水産省

- ※農業交易条件指数：農産物と農業生産資材の相対的な関係の変化を示すもの
- ※農産物価格指数：農業経営体が販売する個々の農産物の価格を指数化したもの
- ※農業生産資材価格指数：農業経営体が購入する農業生産に必要な個々の資材の小売価格を指数化したもの
- ※いずれも平成27年を基準時（H27=100）とした指数

## 国産農畜産物の輸出額が増加しています

- 我が国の農畜産物の輸出額は年々増加しており、国産農畜産物を海外輸出する動きが高まっています。人口減少などにより農畜産物の国内消費の減少が見込まれる中、農業・農村の持続性を確保し、農業生産基盤を維持していくため、輸出を拡大していくことが重要となっています。

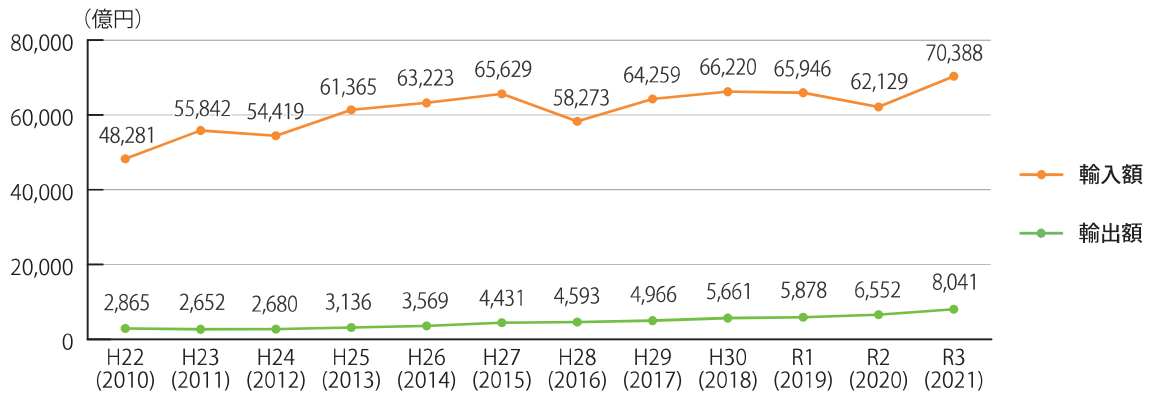


図7 農畜産物の輸出入状況

出典：「農林水産物輸出入概況」農林水産省

## 食料安全保障への関心が一層高まっています

- 世界の食料需給は、人口増加や経済発展に伴い需要増加傾向にある一方で、気候変動や家畜の伝染性疾病、植物病害虫の発生等が食料生産に影響を及ぼす可能性があり、中長期的には逼迫が懸念されています。
- 穀物等の国際相場は高い水準で推移しつつ、不安定な動きとなっています。食料自給率の向上や食料安全保障強化への関心が高まっています。

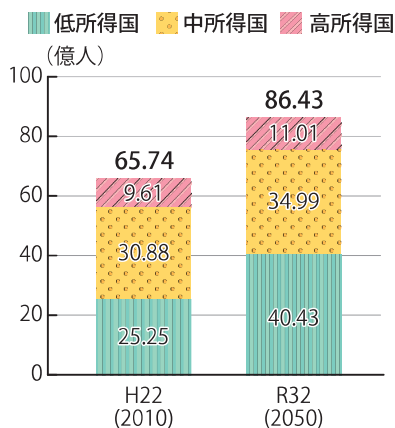


図8 世界人口の見通し

出典：「2050年における世界の食糧需給見通し（令和元年9月）」農林水産省

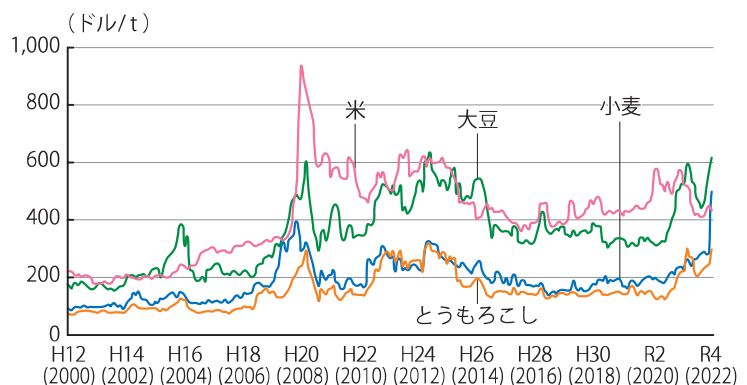


図9 穀物等の国際価格

出典：「令和3年度食料・農業・農村白書」農林水産省

## SDGsへの貢献など、持続可能な農業を後押しする施策が求められています

- SDGs(持続可能な開発目標)とは、平成27(2015)年の「国連持続可能な開発サミット」で193の加盟国の全会一致により採択された令和12(2030)年までの世界共通の目標「Sustainable Development Goals」の略称です。SDGsは17のゴールと169のターゲットから構成されており、経済・社会・環境の三側面から捉えることのできるゴールを統合的に解決しながら、持続可能なよりよい未来を築くことを目標としています。
- 農業分野は、SDGsが目指す経済・社会・環境の統合的向上において大きな役割を果たすものであり、他産業に率先して、SDGsの実現に貢献することが求められています。

## 国は「産業政策」と「地域政策」を両輪とした施策を進めています

- 国は「食料・農業・農村基本計画」(農林水産省)において、農業の成長産業化を促進する「産業政策」と農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」を両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立することを基本方針とした食料・農業・農村施策を進めています。
- また、国内外で不安が高まる気候変動等に適切に対応し、持続可能な食料システムを構築することが求められています。国は「みどりの食料システム戦略」を策定し、持続可能な食料システムの構築に向け、生産性向上と持続性の両立の実現を、関係者による行動変容とイノベーションによって推進し、将来にわたる食料の安定供給と農林水産業の発展を図る取組を進めています。